

株主MEMO

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
定時株主総会基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日及び中間配当の支払いを行うときは 毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話お問い合わせ先〕	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話お問い合わせ先〕	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。	電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。	
公告方法	公告は電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.hikaku.com/

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。


株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。


 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2477

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。


kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます。

 ※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

<http://www.hikaku.com/>

第6期 第2四半期報告書

2008年7月1日~2008年12月31日

比較.com[®] HIKAKU.COM

氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、
消費者の生活に指針を提供することで、
社会への貢献を果たします。

「パソコンを買う」「学校を選ぶ」「旅行先を決める」
「夕食のメニューを決める」。

私たちは常に大小の決断を下しており、毎日が比較の連続だと言えます。

インターネットが出現する前は、何か決断をする際に新聞・雑誌やテレビなどの受動的な限られた情報に頼っていました。あるいは、自らの足でお店に行ってカタログを集めたり、電話で資料請求をしたりと何かと時間や労力をかけていました。しかし、欲しいと思ったその瞬間に情報を知ることはできずに結局は勢いや勘で心細い決断を強いられてきました。

インターネット社会において、決断を素早く適確にサポートするのが比較サイトの使命だと考えております。

当社はこのようなニーズに対し、比較サイトの運営者として、中立・公正なサービスの提供を心がけるとともに、より生活に密着したサービスの提供を行いたいと考えております。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第6期第2四半期の決算ならびに事業の概況についてご報告申し上げます。

当社の事業領域でありますインターネット関連市場においては、拡大基調が続いております。当社の主要事業であるインターネット広告事業においても、総合比較サイトとしてのメディア価値を最大にするべく、さらなるサービスの拡充をはかっております。

その結果、世界的な金融不安や株価の低迷、米国経済の混乱を背景に、個人消費意欲が減退し、景気後退は深刻なものになっておりますが、インターネット広告事業においては、堅調に推移し、第2四半期（10月～12月）においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上いたしました。第3四半期以降においても全社一丸となり業務に邁進することで、引き続き収益性の改善をはかります。

株主の皆様におきましては、何卒ご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

渡邊 哲男

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安や株価の低迷、米国経済の混乱を背景に輸出企業の大幅な業績悪化、さらには、雇用情勢が急速に悪化したことにより個人消費意欲が減退し、企業業績の悪化に拍車がかかるなど、景気後退は深刻なものになっております。

このような状況のもと、景気後退により個人消費が低迷する中、インターネット関連市場においては消費者の出費に対する意識が高まり、インターネットで価格や品質などの情報収集を行うケースが増加し、総合比較サイトへの消費者の期待が高まっております。

当社グループにおきましては主要事業であるインターネット広告事業の総合比較サイト『比較.com』において、全比較サービスの見直しをはかり、収益が見込めるサービスへの機能追加や情報の拡充等とあわせて、収益が見込めないサービスの整理を進め、収益の向上に努めてまいりました。ショッピングサービスにおいては、システム再構築やページ構成の見直し、商品数及びカテゴリー数を拡大することで、内容充実をはかりました。

アプリケーションサービス事業においては、株式会社プラスアルファの主力商品である予約サイトコントローラー『手間いらず』の海外予約サイトへの対応をはじめ、コントロール可能な『宿泊予約サイト』と『自社宿泊予約エンジン』の接続数を増やし、『手間いらず』製品の更なる付加価値向上に向けた開発活動、サービス拡充を進めた結果、『手間いらず』導入宿泊施設は全47都道府県に広がり、各地で堅調に契約数を伸ばしました。

オンライントラベル事業においては、グローバルトラベルオンライン株式会社がシステム改善を進めることで、より簡単に素早く予約ができるよう努めております。その一例として、海外航空券予約サービスにおいては、空席照会の手続きを簡素化いたしました。これまでは1商品ごとに空席照会が必要でしたが、複数の商品の空席照会を一度にまとめて行えるようにし、さらに空席がある商品のみを表示することにより、より分かりやすく利便性の高いもの

になりました。

今回新設されたその他事業においては、平成20年11月に新たに連結子会社となりました株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが、遺伝子情報に基づいた体質改善の情報提供サービスを始めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高329,442千円、営業損失27,175千円、経常損失22,698千円、四半期純損失39,692千円となりました。

通期の見通し

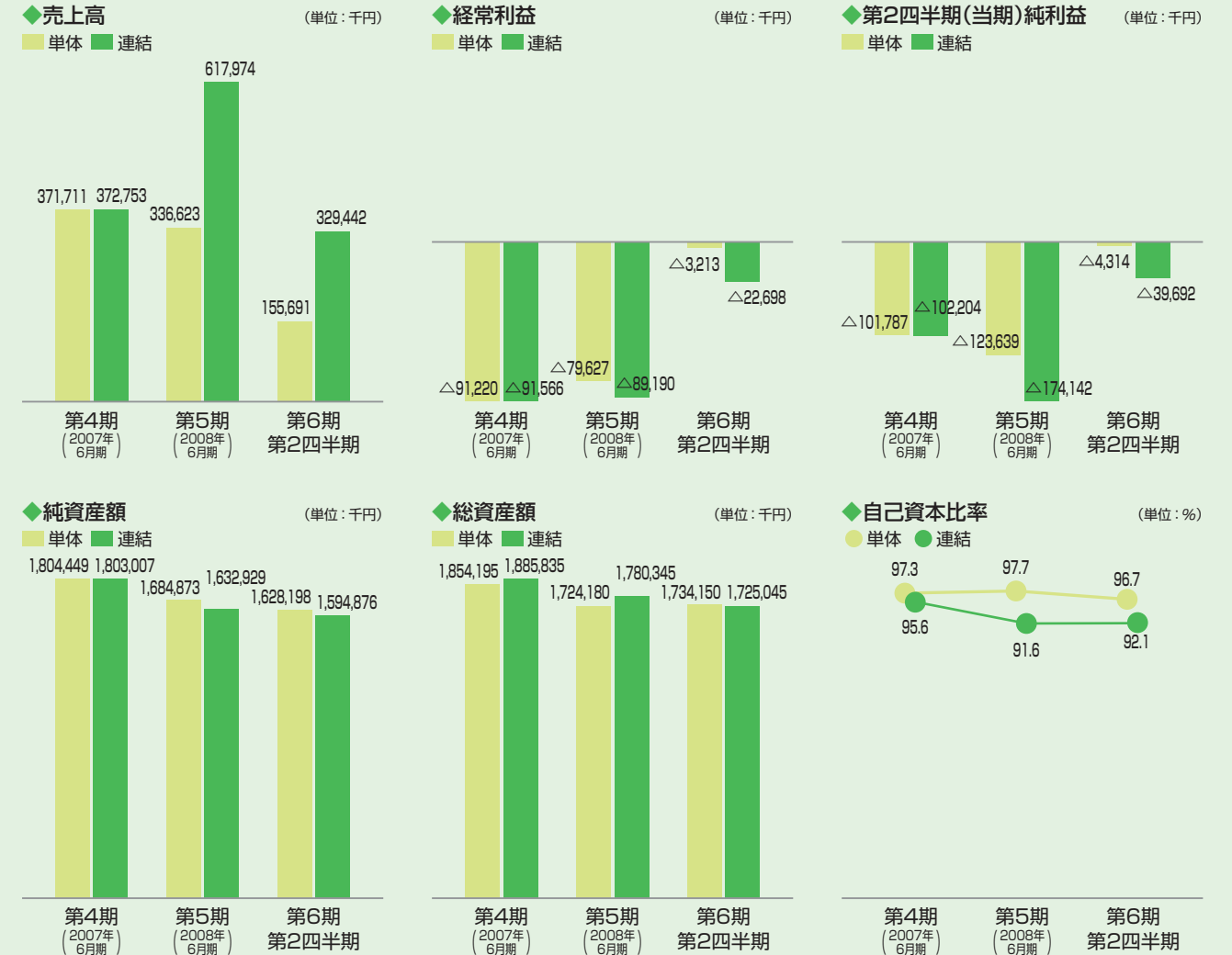
インターネット広告事業において、第2四半期累計期間においては未だ前年同期比の売上を下回っておりますが、当事業においては広告媒体としての価値をあげるため、プロモーション強化とコンテンツ拡充に引き続き注力しております。結果として、業績は回復基調にあり、今後も継続して媒体価値の向上と収益拡大へ向けて進めてまいります。

アプリケーション事業においては、製品導入クライアント数が平成21年1月末現在で1,500施設を突破するなど堅調に推移し、当社グループの収益に貢献する見込みです。今後も製品の改善と営業活動の強化を行うことで、収益力を高めてまいります。

オンライントラベル事業においては、景気の後退に伴い海外旅行者の減少が続いておりましたが、原油価格が落ち着きを見せ始めていることから、徐々に回復する見通しとなっております。平成21年3月1日からは事業買収により、海外だけでなく国内ホテル予約サービスがオンライントラベル事業に追加されることで、これまで以上に利便性の高いサービス提供を行ってまいります。

以上の見通しですが、景気の後退感が強まっている市況の影響を考慮し、平成21年8月15日発表の業績予想は変更しておりません。通期の連結売上高698百万円（対前期比13%増加）、連結営業損失は109百万円（前期の営業損失は96百万円）、連結経常損失は104百万円（前期の経常損失は89百万円）、連結当期純損失は129百万円（前期の連結当期純損失は174百万円）を見込んでおります。

財務ハイライト



Business Model

ビジネスモデル

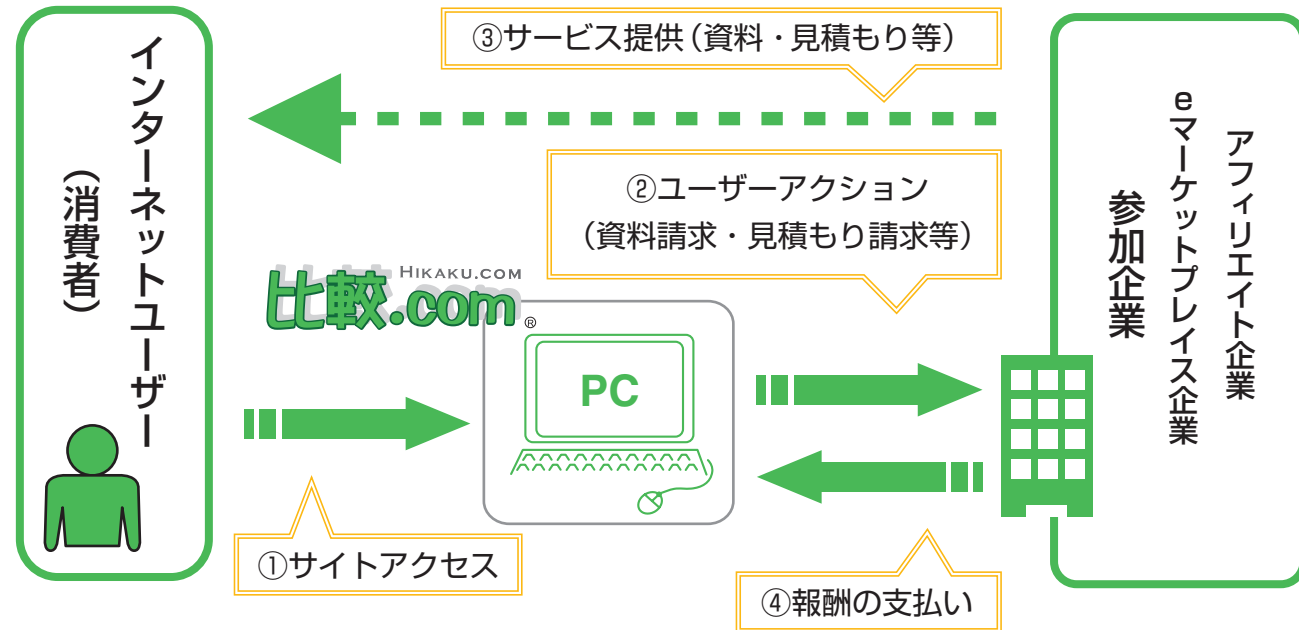
当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社プラスアルファ、グローバルトラベルオンライン株式会社、もっとネクスト株式会社、比較.comサービス有限会社、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー）の計6社で構成されており、事業内容は、主に3事業に分かれております。

まず、インターネット広告事業として総合比較サイト「比較.com」を中心とした広告媒体の運営、アプリケーションサービス事業として、主に宿泊施設に対して自社製品のサービス提供、そして、オンライントラベル事業としてダイナミックパッケージのオンライン販売を行っております。

事業別のビジネスモデルは以下の通りです。

インターネット広告事業

当事業は、「購入意欲の強い消費者」をサイトに集め、その広告に対する成果に応じて参加企業及びアフィリエイト企業、eマーケットプレイス企業より報酬を受けるアフィリエイト広告業務を中心としたビジネスモデルを構築しております。

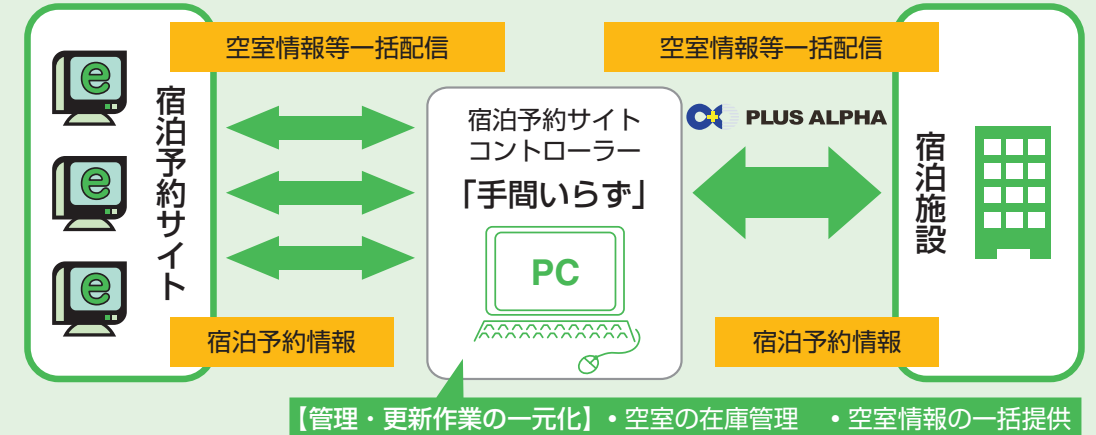


Business Model

ビジネスモデル

アプリケーションサービス事業

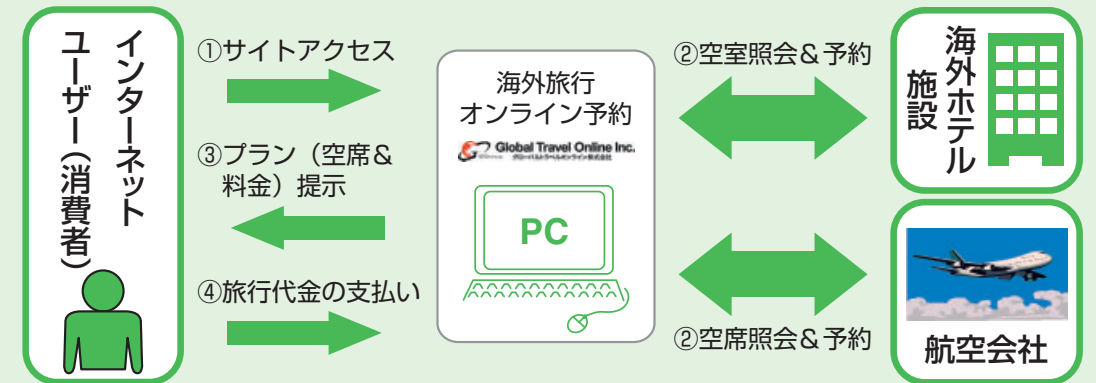
当事業は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラー「手間いらず」を中心としたアプリケーションの提供を行っております。



オンライントラベル事業

当事業は、ダイナミックパッケージのオンライン販売を展開し、旅行商品のリアルタイム空席照会、即時予約、即時決済のワンストップサービスを提供しております。

※ダイナミックパッケージとは海外の航空券とホテルを自由に組み合わせることのできる旅行商品です。



トピックス

グローバルトラベルオンライン株式会社 海外ホテル予約開始&全面デザインリニューアル



■海外ホテル予約サービスを開始
9月にアジア主要13都市で予約サービスを開始しました。

■3つの予約サービスを並列で掲載
ダイナミックパッケージ予約には「赤」、航空券予約には「青」、ホテル予約には「緑」を基調としてサービスごとに色を振り分け、デザインは、パーツを大きくしタブを利用することで、様々な情報を画面遷移することなく取得できるようになり、お客様が視覚的に分かりやすくサービスを選択できるようになりました。

海外ホテル予約 取り扱い地域拡大

海外ホテル予約サービスの取り扱い地域がアジア中心の18都市から、ヨーロッパ、北米、ハワイ、ミクロネシア、オセアニアに地域を拡大し、10月には38都市で予約が可能に。

12月末時点では、利用できる都市が拡大し、48都市での予約が可能になりました。

2008

7月

8月

9月

10月

11月

12月

トピックス

比較.com株式会社 FX(外国為替証拠金取引)比較サービスにて過去最高を更新

10月は日経平均がバブル後最安値を更新し、円独歩高が進み市況が落ち込む中、『比較.com FX(外国為替証拠金取引)比較』サービスにて10月の口座開設申込件数及び資料請求件数が好調に推移し、2004年のサービス開始以来、月間の口座開設申込件数と資料請求件数が、前月比約2.5倍の過去最高を更新いたしました。



2008

7月

8月

9月

10月

11月

12月

株式会社プラスアルファ 海外の宿泊予約サイトとの連携開始

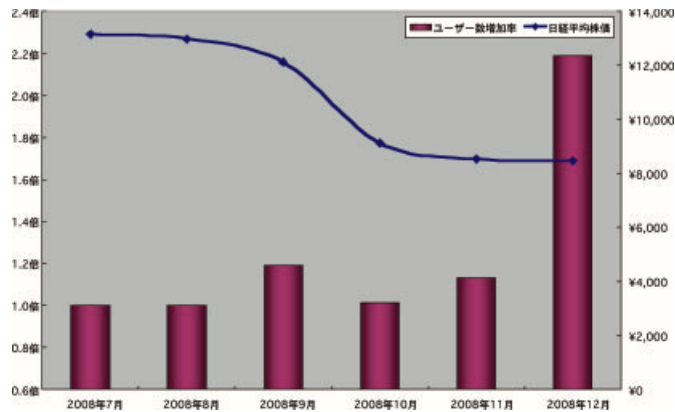
株式会社プラスアルファの主要製品である「手間いらず」は、世界第2位のオーストラリアのオンライン総合旅行会社Orbitz Worldwideが運営する、海外の宿泊予約サイト「RatesToGo」と連携を開始いたしました。

株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー 株式取得(子会社化)

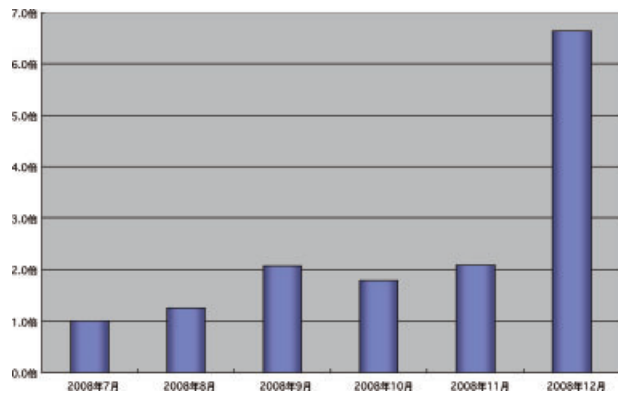
株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは消費者向けに遺伝子情報に基づいた体質改善の情報提供サービスを行っております。

ショッピングサービスの改善

日経平均株価とショッピングユーザー数推移（7月を1とした場合）



ショッピング注文個数伸び（7月を1とした場合）



ショッピングサービスにおいて、第1四半期から検索機能の整備等のシステム再構築やページ構成の見直し、商品数増加とカテゴリー数の拡大を進めてまいりました。

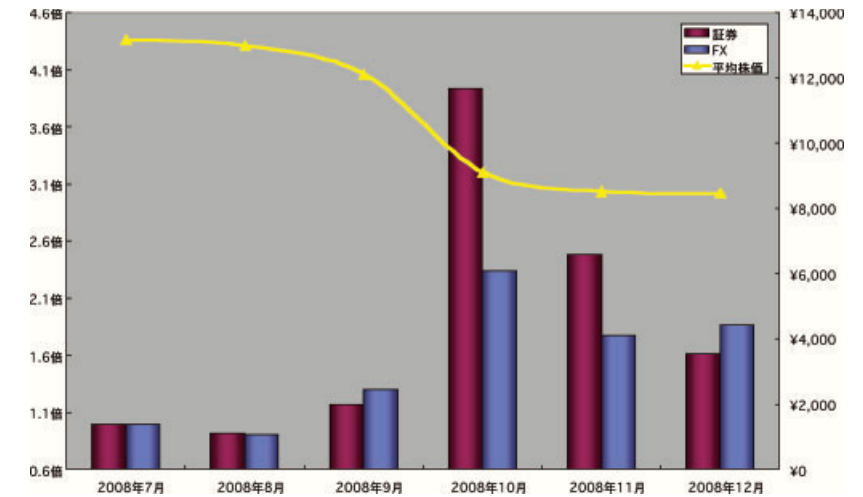
現在、世界的な株価の低迷により、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化等、消費者行動にも変化が現れており、インターネットで価格や商品品質などの情報収集を行い、より良く安い商品を選択するケースが増加しております。

比較.comのショッピングサービスの利用者数も第2四半期では市況の影響で、「巣籠もり消費」拡大の傾向があり、12月のショッピングユーザー数が大幅に増加いたしました。

年末年始の需要期に向け、準備を進めてきた結果、昨年の12月のショッピングユーザー数に比べ、1.8倍に増加いたしました。また、注文個数においては約2.7倍へと増加いたしました。

投資関連サービスの改善

日経平均株価とネット証券・FXの資料請求件数と口座開設申込件数推移（7月を1とした場合）



投資関連サービスにおいては第1四半期より、内容の充実、利便性の向上をはかるため、取引会社のランキングページの作成、取材記事の掲載等を行い、情報量を増やし、サービスレベルの向上に努めてまいりました。

このような環境のもと、第2四半期において日経平均が10月にバブル後最安値を更新するなど、株価が低迷、市況が落ち込む中、一般投資家が投資へ目を向けるようになりました。

その結果、比較.comのサービスにおいても、投資関連サービスを利用するユーザーが増加し、特に「ネット証券比較」サービスと「FX（外国為替証拠金取引）比較」サービスは、資料請求件数と口座開設申込件数が大幅に増加し、両サービスの10月の資料請求件数と口座開設申込件数合計は、市況も大きく影響し9月と比較すると約2.5倍となりました。

連結財務諸表

□ 連結貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位：千円)	
	当第2四半期 2008年12月31日現在	前第2四半期 2007年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,331,932	1,376,084
現金及び預金	717,278	496,167
受取手形及び売掛金	104,645	69,986
有価証券	500,000	800,000
その他	11,211	12,661
貸倒引当金	△ 1,203	△ 2,732
固定資産	393,112	386,403
有形固定資産	311	826
無形固定資産	333,277	344,643
のれん	320,000	344,643
その他	13,276	—
投資その他の資産	59,524	45,073
貸倒引当金	△ 3,505	△ 4,139
資産合計	1,725,045	1,762,487

(単位：千円)

科 目	(単位：千円)	
	当第2四半期 2008年12月31日現在	前第2四半期 2007年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債	130,168	80,537
支払手形及び買掛金	13,552	—
未払金	—	34,278
未払法人税等	17,802	18,852
その他	98,813	27,406
負債合計	130,168	80,537
(純資産の部)		
株主資本	1,590,272	1,681,059
資本金	706,550	706,000
資本剰余金	997,550	997,000
利益剰余金	△ 113,827	△ 21,940
新株予約権	4,603	889
純資産合計	1,594,876	1,681,949
負債純資産合計	1,725,045	1,762,487

連結財務諸表

□ 連結損益計算書 (要旨)

科 目	(単位：千円)	
	当第2四半期 2008年7月1日～ 2008年12月31日	前第2四半期 2007年7月1日～ 2007年12月31日
売上高	329,442	284,053
売上原価	46,800	62,851
売上総利益	282,642	221,202
販売費及び一般管理費	309,817	289,050
営業損失	27,175	67,848
営業外収益	4,480	5,551
営業外費用	3	22
経常損失	22,698	62,318
特別利益	345	1,840
特別損失	655	48,020
税金等調整前四半期純損失	23,008	108,499
法人税、住民税及び事業税	15,847	18,514
法人税等調整額	836	△ 5,066
四半期純損失	39,692	121,947

(単位：千円)

□ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	(単位：千円)	
	当第2四半期 2008年7月1日～ 2008年12月31日	前第2四半期 2007年7月1日～ 2007年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,119	△ 9,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,218	△ 24,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,941	△ 5,000
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	4,958	△ 39,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,320	1,335,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,278	1,296,167

(単位：千円)

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「前第2四半期」と記述しています。

連結子会社との合併

当社は、経営資源の効率化をはかるため、100%子会社である株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社と合併することを決議いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成21年4月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

100%子会社との合併であることから、合併により発行する株式はありません。

(4) 合併比率の算定根拠

100%子会社との合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

(5) 引継ぎ資産・負債の状況

当社が株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社の全資産及び全負債を平成21年4月1日に引き継ぎます。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 706百万円
事業内容 情報の比較及び集約サービスの提供

プレコ株式会社事業譲受け

当社は、プレコ株式会社からホテル予約事業を買収することを決議し、当社100%子会社のグローバルトラベルオンライン株式会社において譲受けることといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

(1) 事業譲受けの理由

グローバルトラベルオンライン株式会社では、海外オンライン予約サービスを提供しており、とりわけ「ダイナミックパッケージ」と呼ばれる、格安航空券とホテルを自由にオンラインで組み合わせる予約が可能なパッケージを販売しております。本買収により、国内ホテル予約サービスをメニューに加えることで、これまで以上に幅広くお客様のニーズに対応してまいります。

(2) 事業譲受けの内容

以下、国内ホテル予約事業となります。

1. ビジネスホテル予約センター
2. マル得ホテル予約
3. ホテル特約倶楽部

(3) 譲受ける資産、負債の状況

資産：24万円
負債：該当事項はありません。

(4) 譲受けの時期

平成21年3月1日

株式の状況 (2008年12月31日現在)

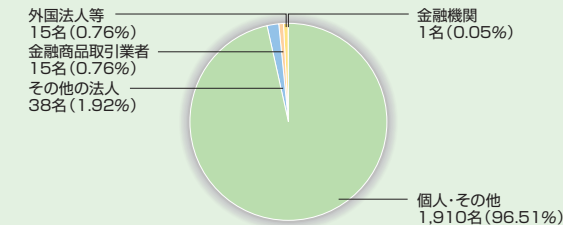
株式の状況

発行可能株式総数 100,000株
発行済株式総数 31,948株
株主数 1,979名

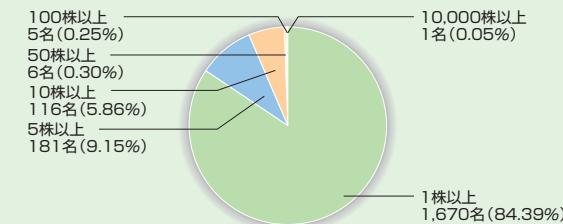
大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
渡邊 哲男	24,980	78.18
福岡 範洋	233	0.72
山口 憲一	219	0.68
中尾 彰宏	185	0.57
マネックス証券株式会社自己		
代表取締役社長CEO 松本 大	123	0.38
伊藤 登	113	0.35
北川 浩	94	0.29
芳賀 長悦	74	0.23
佐藤 久美夫	63	0.19
野村証券株式会社		
執行役社長兼CEO 渡部 賢一	60	0.18

所有者別株主分布状況



所有株数別株主分布状況



会社概要 (2008年12月31日現在)

■会社名	比較.com株式会社 (Hikaku.com Corporation)
■本社所在地	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル7F
■設立	2003年8月4日
■資本金	7億655万円
■代表取締役社長	渡邊 哲男
■従業員数	39名
■主な事業内容	情報の比較及び集約サービスの提供

役員

(2008年12月31日現在)

代表取締役社長	渡 邊 哲 男
取締役	峰 崎 揚 右
取締役	中 尾 彰 宏
取締役	鈴 鹿 勝 章
監査役	風 間 常 勤
監査役	松 澤 進
監査役	林 謙